

7月受注

過去最大23%の下げ幅

国交省 民間激減、記録を更新

建設工事受注の減少に歯止めがかからない。国土交通省がまとめた7月の建設工事受注動態統計調査報告によると、受注高は前年同月比23・3%減の3兆3458億円で、9カ月連続で減少した。元請受注高、下請受注高とも2000年の調査開始以来、7月として過去最低値を示し、全体の下げ幅は過去最大となった。特に、民間からの受注高が厳しく28・4%減の1兆5052億円で、調査開始以来、同月として最低となったほか、減少は12カ月連続となり、減少連続記録を更新した。

民間のうち、建築・建築設備工事（1件5億円以上）は（総合政策局建設統計室）。55・8%減の2968億円、民間の建築・建築設備工事（同）を発注者別にみると、不動産業は65・3%減の844億円、12カ月連続の減少51億円で、6カ月連続で減少した。一方、電気・ガス・熱供給

給・水道業だけが56・3%増の20億円と、2カ月連続で増加している。民間の土木・機械装置工事（1件500万円）は、9・2%減の2539億円で、5カ月連続で減少している。

公共機関からの受注工事（1件500万円以上）は、8505億円で、3・9%減少。このうち、国の機関は16・6%減の2464億円で2カ月連続で減少した。地方の機関は2・5%増の6041億円で、前月の減少から再び増加した。同省では、増減について「国の機関は、前年に治山・治水事業を中心に大規模受注があったことによる反動減、地方の機関は今年度の大規模事業が増加したことによる」としている。

このうち、国が1437億円（前年同月比15・1%増）、独立行政法人が184億円（43・7%減）、政府関連企業等が843億円（9・8%減）と、国が5カ月ぶりに減少し、独立行政法人、政府関連企業等が2カ月連続で減少した。

一方、都道府県は2115億円（1・8%増）、市町村は3164億円（4・1%増）、地方公営企業は590億円（19・9%増）と増加し、その他は172億円（40・0%減）と減少している。

受注高の内訳は、元請けが21・7%減の2兆3667億円、下請けが27・0%減の9791億円で、それぞれ9カ月、7カ月連続で減少した。